

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(車輛運搬具・什器備品)定額法による方法を採用している。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	6,300,000	0	0	6,300,000
減価償却引当資産	1,834,724	649,882	0	2,484,606
車輛運搬具資金積立資産	1,300,000	1,300,000	0	2,600,000
事務所移転資金積立資産	1,200,000	500,000	0	1,700,000
空調設備資金積立資産	750,000	600,000	250,000	1,100,000
合 計	11,384,724	3,049,882	250,000	14,184,606

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	6,300,000	( 0 )	( 6,300,000 )	( 0 )
減価償却引当資産	2,484,606	( 0 )	( 2,484,606 )	( 0 )
車輛運搬具資金積立資産	2,600,000	( 0 )	( 2,600,000 )	( 0 )
事務所移転資金積立資産	1,700,000	( 0 )	( 1,700,000 )	( 0 )
空調設備資金積立資産	1,100,000	( 0 )	( 1,100,000 )	( 0 )
合 計	14,184,606	( 0 )	( 14,184,606 )	( 0 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,372,808	9,941,097	1,431,711
什器備品	2,932,090	2,625,593	306,497
合 計	14,304,898	12,566,690	1,738,208

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
<b>補助金</b>						
連合交付金(国庫補助金) (内訳)	厚生労働省 (補助事業者)	—	10,000,000	10,000,000	—	—
運営費補助事業		—	5,300,000	5,800,000	—	—
高齢者活用・現役世代雇用 サポート事業	公益社団法人 鹿児島県シルバー人 材センター連合会	—	4,700,000	4,200,000	—	—
さつま町補助金 運営費補助事業	さつま町	—	10,000,000	10,000,000	—	—
合 計		—	20,000,000	20,000,000	—	—

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	6,300,000	0	0	6,300,000
	減価償却引当資産	1,834,724	649,882	0	2,484,606
	車輛運搬具資金積立資産	1,300,000	1,300,000	0	2,600,000
	事務所移転資金積立資産	1,200,000	500,000	0	1,700,000
	空調設備資金積立資産	750,000	600,000	250,000	1,100,000
	特定資産計		11,384,724	3,049,882	250,000